

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	百万円	〔負債の部〕	百万円
流 動 資 産	9,599	流 動 負 債	6,572
現 金 及 び 預 金	4,076	買 掛 金	850
売 掛 金	1,001	短 期 借 入 金	2,903
販 売 用 土 地 建 物	473	1 年以内返済予定長期借入金	1,566
商 品	2,356	未 払 金	205
半 成 土 地 建 物	865	未 払 法 人 税 等	23
素 材 土 地	487	未 払 消 費 税 等	14
貯 蔵 品	14	前 受 金	226
前 払 費 用	186	預 り 金	72
繰 延 税 金 資 産	38	賞 与 引 当 金	75
未 収 入 金	50	完成工事補償引当金	633
そ の 他	60	そ の 他	2
貸 倒 引 当 金	△11	固 定 負 債	10,815
固 定 資 産	16,784	長 期 借 入 金	2,620
(有形固定資産)	(10,356)	受 入 敷 金 保 証 金	3,549
建 物	2,507	長 期 未 払 金	481
構 築 物	395	繰 延 税 金 負 債	588
機 械 装 置	278	再評価に係る繰延税金負債	1,276
車 両 運 搬 具	0	退 職 給 付 引 当 金	238
工 具 器 具 備 品	10	債務保証損失引当金	2,060
土 地	7,092	負 債 合 計	17,387
建 設 仮 勘 定	70	〔純資産の部〕	
(無形固定資産)	(85)	株 主 資 本	7,307
ソ フ ト ウ ェ ア	24	資 本 金	3,782
そ の 他	60	資 本 剰 余 金	2,873
(投資その他の資産)	(6,343)	資 本 準 備 金	1,431
投 資 有 価 証 券	2,003	その他資本剰余金	1,442
関 係 会 社 株 式	281	利 益 剰 余 金	653
出 資 金	37	利 益 準 備 金	5
従業員長期貸付金	55	その他利益剰余金	647
関係会社長期貸付金	1,426	別 途 積 立 金	226
長 期 前 払 費 用	79	繰越利益剰余金	420
敷 金 及 び 保 証 金	2,167	自 己 株 式	△2
保 険 金 積 立 金	332	評価・換算差額等	1,689
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	30	その他有価証券評価差額金	1,001
貸 倒 引 当 金	△70	土地再評価差額金	687
資 産 合 計	26,384	純 資 産 合 計	8,996
		負債純資産合計	26,384

損益計算書

平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	16,155
売上原価	13,924
売上総利益	2,230
販売費及び一般管理費	1,834
営業利益	396
営業外収益	170
受取利息	57
受取配当金	89
債権保証料	7
雑収入	15
営業外費用	211
支払利息	174
雑損	37
経常利益	354
特別利益	402
投資有価証券売却益	400
その他	2
特別損失	961
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
ゴルフ会員権評価損	2
減損損失	14
債権保証損失引当金繰入額	936
その他	0
税引前当期純損失	204
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	17
当期純損失	229

株主資本等変動計算書

平成 18 年 4 月 1 日から

平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計		
						別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	643	875	△1	7,529
事業年度中の変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	—	△229	△229	—	△229
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	7	7	—	7
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△222	△222	△0	△222
平成19年3月31日 残高	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	420	653	△2	7,307

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 金 土 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,078	695	1,774	9,303
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益	—	—	—	△229
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△0
株 主 資 本 以 外 の 項目の事業年度中の変動額(純額)	△77	△7	△84	△77
事業年度中の変動額合計	△77	△7	△84	△307
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,001	687	1,689	8,996

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品（輸入炭を除く） | |
| 貯蔵品 | 総平均法による原価法 |
| ・商品のうち輸入炭 | |
| 販売用土地建物 | |
| 半成土地建物 | |
| 素材土地 | 個別法による原価法 |
| ④ デリバティブ | 時価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| | ただし、平成 11 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物及び構築物 3 年～65 年 |
| | 機械装置 3 年～17 年 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（最長 5 年）に基づく定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ④ 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。 |
| ⑤ 債務保証損失引当金 | 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | | | | | | | |
|---------------|---|---------|---------|------|---------|--------|-----|
| ① ヘッジ会計の処理方法 | 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 | | | | | | |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜ヘッジ手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜ヘッジ対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> | ＜ヘッジ手段＞ | ＜ヘッジ対象＞ | 為替予約 | 外貨建仕入債務 | 金利スワップ | 借入金 |
| ＜ヘッジ手段＞ | ＜ヘッジ対象＞ | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建仕入債務 | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | |
| ③ ヘッジ方針 | 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。 | | | | | | |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。 | | | | | | |

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ① 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|-------------|--------------------------------|

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,996百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

半成土地建物	397百万円
素材土地	396百万円
販売用土地建物	360百万円
商品	952百万円
建物	2,334百万円
構築物	235百万円
機械装置	200百万円
土地	5,932百万円
投資有価証券	511百万円
敷金及び保証金	1,400百万円
保険金積立金	202百万円

・担保付借入金

長期借入金	3,798 百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金 1,433 百万円)
短期借入金	1,861 百万円

・対応債務

未払金	43 百万円
受入敷金保証金	1,426 百万円
長期未払金	481 百万円

この他、下記の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

土地	284百万円 (債務者: 太平洋炭礦㈱)
建物・土地	224百万円 (債務者: 太平洋石炭販売輸送㈱)
土地	45百万円 (債務者: (医)太平洋記念みなみ病院)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

① 減価償却累計額	5,687 百万円
② 減損損失累計額	3 百万円

(3) 偶 発 債 務

① 借入又は取引に対する債務保証額は下記のとおりであります。

太平洋炭礦㈱	12,236 百万円
太平洋石炭販売輸送㈱	359 百万円
㈱太平洋トータルシステム	25 百万円

② 関係会社である㈱太平洋シルバーサービスの賃貸借契約1件について、賃借人である㈱太平洋シルバーサービスの支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はありませんので、保証債務残高は開示しておりません。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	82 百万円
② 長期金銭債権	1,426 百万円
③ 短期金銭債務	35 百万円
④ 長期金銭債務	2,101 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24条)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示しておりません。

(6) 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等をリース契約により使用しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売 上 高	882 百万円
② 仕 入 高	448 百万円
③ 営業取引以外の取引高	210 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	14千株	1千株	一千株	16千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、退職給付引当金繰入超過額、賞与引当金繰入超過額であります。
また、繰延税金負債はその他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として車両運搬具と、電子計算機周辺機器等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子 会 社 等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
関 連 会 社	太平洋石炭販売輸送㈱	71	石炭販売、港湾荷役作業及び鉄道運送	(所有) 直接 11.2%	役員2名	石炭等の買取及び港湾揚荷役作業及び鉄道輸送	設備の賃貸	85	受取手形及び売掛金	5
							輸入諸掛	172	支払手形及び買掛金	12
							揚荷役作業等	174	未払金	13
							資金の貸付	—	長期貸付金	1,426
							債務保証	—	—	359

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備の賃貸、石炭の諸掛及び揚荷役作業等について、価格その他の取引条件は、每期交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付、債務保証については、一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	132 円 65 銭
(2) 1株当たり当期純損失	3 円 39 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

平成19年4月25日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。